

## 平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3453-1331

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期第1四半期の業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	5,625	9.2	76	△18.6	81	△18.6	47	△2.1
24年6月期第1四半期	5,152	23.8	94	122.8	100	119.0	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	13.85	—
24年6月期第1四半期	14.15	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	13,459	4,738	35.2
24年6月期	14,733	4,746	32.2

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 4,738百万円 24年6月期 4,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	3.7	280	△33.0	285	△32.8	150	△21.0	43.81
通期	25,500	1.9	900	△7.0	910	△7.5	480	△2.1	140.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期1Q	3,432,475 株	24年6月期	3,432,475 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期1Q	8,543 株	24年6月期	8,496 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期1Q	3,423,962 株	24年6月期1Q	3,424,034 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### ①業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災からの復興需要など明るい兆しが見られるものの、長引く円高や中国の景気減速等、景気の先行きは不透明感が継続しております。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な水道・電力・都市ガスなどのライフライン関連や環境・省エネ対策の研究が活発な自動車業界に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における受注高は60億98百万円（前年同期比94百万円減）、売上高は56億25百万円（前年同期比4億73百万円増）となりました。ただし、利益面につきましては、売上高は増加しましたが、大型案件の利益確保が厳しく、営業利益76百万円（前年同期比17百万円減）、経常利益81百万円（前年同期比18百万円減）、当期純利益47百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

#### ②第1四半期累計期間の季節変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、ガス等の公益事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節変動の傾向があります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.7%減少し112億36百万円となりました。これは、商品及び製品が2億48百万円増加した一方、現金及び預金が10億71百万円、受取手形及び売掛金が5億40百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.1%増加し22億22百万円となりました。これは、投資有価証券が61百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.7%減少し134億59百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて13.8%減少し79億3百万円となりました。これは、前受金が2億98百万円、賞与引当金が2億19百万円増加した一方、買掛金が14億15百万円、未払法人税等が1億93百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.4%増加し8億17百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加3百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.7%減少し87億20百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.2%減少し47億38百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が61百万円増加した一方、利益剰余金が68百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成24年8月10日付発表「平成24年6月期決算短信（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### ①減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い当第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### ②会計上の見積りの変更

当社は、当第1四半期会計期間において、平成25年2月に本社を移転することを決定いたしました。

当該移転に伴い、利用不能となる資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,504,259	2,432,323
受取手形及び売掛金	7,317,709	6,777,488
商品及び製品	1,580,463	1,828,611
前払費用	29,371	27,793
前渡金	95,947	15,748
繰延税金資産	52,209	131,964
その他	1,729	25,605
貸倒引当金	△3,425	△2,908
流動資産合計	12,578,265	11,236,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,202	143,285
機械及び装置（純額）	55	46
工具、器具及び備品（純額）	20,794	23,238
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,117	8,539
有形固定資産合計	182,342	181,281
無形固定資産		
のれん	47,500	45,000
特許権	362	325
ソフトウェア	11,037	10,269
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	2,137	1,858
無形固定資産合計	73,121	69,537
投資その他の資産		
投資有価証券	828,965	890,322
破産更生債権等	8,559	8,559
長期前払費用	304	217
繰延税金資産	253,666	264,053
差入保証金	293,565	292,124
役員に対する保険積立金	519,603	521,130
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△8,151	△8,151
投資その他の資産合計	1,899,912	1,971,656
固定資産合計	2,155,376	2,222,475
資産合計	14,733,642	13,459,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,261,809	5,846,776
リース債務	3,429	3,429
未払金	206,284	206,247
未払費用	137,754	119,854
未払法人税等	319,407	125,947
未払消費税等	43,220	35,307
前受金	982,922	1,280,960
預り金	139,252	57,327
賞与引当金	—	219,240
役員賞与引当金	70,598	5,340
受注損失引当金	1,987	1,629
その他	6,683	1,517
流動負債合計	9,173,349	7,903,579
固定負債		
退職給付引当金	722,126	726,037
リース債務	8,018	7,161
長期未払金	84,079	84,079
固定負債合計	814,224	817,277
負債合計	9,987,573	8,720,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,145,009	3,076,023
自己株式	△3,783	△3,823
株主資本合計	4,525,827	4,456,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,241	281,443
評価・換算差額等合計	220,241	281,443
純資産合計	4,746,068	4,738,244
負債純資産合計	14,733,642	13,459,101

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,152,040	5,625,954
売上原価	4,247,920	4,739,484
売上総利益	904,120	886,469
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,863	4,960
広告宣伝費	4,195	4,157
支払手数料	23,242	27,855
受注前活動費	51,293	55,330
交通費	27,685	29,984
役員報酬	36,600	36,900
役員賞与引当金繰入額	6,530	5,340
給料及び手当	424,799	415,874
退職給付費用	17,958	17,088
福利厚生費	65,850	63,782
交際費	5,087	5,569
通信費	10,780	10,135
消耗品費	14,005	12,787
租税公課	7,958	7,943
賃借料	86,301	86,653
減価償却費	6,849	8,587
その他	16,594	16,612
販売費及び一般管理費合計	809,598	809,565
営業利益	94,521	76,904
営業外収益		
受取利息	230	271
受取配当金	473	1,737
貸倒引当金戻入額	3,928	516
補助金収入	—	1,100
その他	1,402	1,345
営業外収益合計	6,034	4,970
営業外費用		
その他	52	25
営業外費用合計	52	25
経常利益	100,503	81,848
特別損失		
投資有価証券評価損	1,068	6,382
災害による損失	2,759	—
特別損失合計	3,828	6,382
税引前四半期純利益	96,675	75,466
法人税、住民税及び事業税	129,774	121,277
法人税等調整額	△81,538	△93,240
法人税等合計	48,235	28,037
四半期純利益	48,439	47,429



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 受注及び販売の状況

###### ①受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	3,088,454	22.2	7,283,820	26.3
計測器	1,117,162	4.4	748,878	27.2
分析機器	1,571,111	△2.0	1,618,275	31.5
産業機器その他	321,306	△67.6	456,827	△70.2
計	6,098,035	△1.5	10,107,802	10.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。

###### ②販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	2,766,623	35.5
計測器	771,231	△33.9
分析機器	1,178,711	△15.1
産業機器その他	909,388	63.7
計	5,625,954	9.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれません。